

平成22年3月期 決算短信



平成22年5月21日
上場取引所 東

上場会社名 マナック株式会社
コード番号 4364 URL <http://www.manac-inc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 杉之原 祥二
(氏名) 岡本 道俊
配当支払開始予定日

TEL 084-954-3330
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,911	—	130	—	235	—	187	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	23.36	—	2.3	1.9	1.5
21年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,471	8,400	67.4	1,045.42
21年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期 8,400百万円 21年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	563	△937	377	1,881
21年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50	60	—	—
22年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50	60	32.1	0.7
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	5.00	7.50		35.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,600	14.0	10	—	40	—	25	—	3.11
通期	9,500	6.6	180	37.7	270	14.9	170	△9.4	21.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 八幸通商株式会社、南京八幸業業) 除外 1社 (社名 科技有限公司)

(注)詳細は、6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 8,625,000株 21年3月期 8,625,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 589,819株 21年3月期 589,137株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,168	△11.0	△27	—	79	—	59	—
21年3月期	6,933	△12.4	△142	—	△46	—	△65	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	7.46	—
21年3月期	△7.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	10,674	—	8,299	—	77.7	1,032.85		
21年3月期	10,345	—	8,239	—	79.6	1,025.31		

(参考) 自己資本 22年3月期 8,299百万円 21年3月期 8,239百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,200	12.7	20	—	60	—	40	—	4.98
通期	6,600	7.0	130	—	210	164.3	120	100.2	14.93

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・平成21年4月1日に八幸通商株式会社とその100%子会社である南京八幸業業科技有限公司の子会社化にとまない、当連結会計年度より連結決算に移行しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米経済の本格的な回復は遅れるものの、中国やインドなど新興諸国は政府の緊急経済対策などにより内需が刺激され経済回復も早く、生産活動が本格化し輸出も改善され、確かな足取りで景気回復基調が見られるようになりましたが、国内では為替相場が円高で推移する中、輸出による採算性は依然厳しく、これが企業業績の本格的な回復を遅らせる大きな要因となり、雇用環境を一層厳しい状況としています。

これらの諸問題が個人消費にも影を落とすこととなりデフレ傾向がより鮮明で先行きに不透明感が漂い、厳しい状況から脱却できない状況が続いています。

化学業界におきましては、在庫調整が一巡し需要も漸次回復傾向にありましたが、新興国の旺盛な資源需要により原油価格は再上昇し、為替相場も円高基調が改善されていない中で、生産は直近のピークから80%程度の稼働率を確保しておりますが、生産・販売環境はなお厳しい状況が続いており、収益面では最悪期を脱したものの低調に推移いたしました。

このような経済環境にあつて、当社は平成21年4月に八幸通商株式会社の株式を全額取得し、連結グループ会社として新たにスタートしました。

その中で、事業部門では、新しいマーケットの開拓と新しいニーズの発掘に積極的に取組み、研究部門では、当社の中核技術確立に向けた、新技術、新製品の開発に注力し、また、生産部門では、原価管理の徹底や製造方法の見直しによるコストダウンおよび固定費の削減に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は8,911百万円、利益面におきましては、営業利益は130百万円、経常利益は235百万円、当期純利益は187百万円となりました。

なお、当グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比較は行っておりません。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

① ファインケミカル事業

ファインケミカル事業全体としては、依然として回復基調と言えるまでには至っていないものの、ゆっくりと回復の兆しが見えつつあります。

電子材料については、半導体、電子・精密機器等のハイテク分野に使用される材料は、アジア市場の活発な経済に支えられ、各ユーザーの在庫調整は大きく改善され需要は回復傾向にあります。

医薬関連製品については、経済状況にあまり影響されることなく、堅調に推移してきました。

その結果、売上高は5,016百万円、営業利益は519百万円となりました。

② 難燃剤事業

家電製品・IT産業関連製品のプラスチック分野に使用される材料は、財政支援のエコポイントやアジア市場での経済成長に支えられ、輸出が回復したことにより樹脂業界を始めとした素材メーカーの在庫適正化が進み、需要に応じた生産体制が続いていることから、順調に推移しました。

その結果、売上高は2,514百万円、営業利益は239百万円となりました。

③ ヘルスサポート事業

人工透析液剤として使用される原材料は、国内販売が殆どを占める中、患者数が増えていることから需要は漸増していますが、薬価切下げを見据えた価格調整があり、販売金額は横ばいで推移しました。

その結果、売上高は1,380百万円、営業利益は176百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、各国政府は景気回復に向け財政出動での需要喚起策を行ってまいりましたが、長期的な継続は不可能であり、打ち切り時期や欧米の実体経済の不透明さ、中国での過熱経済に対する抑制政策導入に伴う成長鈍化の可能性等、不安定な要因も多く本格的な回復にはなお時間を要するものと思われま

す。国内経済においても、景気の先行きは不透明感があることから設備投資、個人消費は伸び悩み引続き厳しい経済環境が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは中期的視野に立った安定成長への基盤強化を行いアライアンスの推進、グループの効率的な運営等を図り、競争力のある企業に向け構造の変革に積極的に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高9,500百万円（前年同期比6.6%増）、連結営業利益180百万円（同37.7%増）、連結経常利益270百万円（同14.9%増）、連結当期純利益170百万円（同9.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は12,471百万円となりました。そのうち、流動資産は7,972百万円、固定資産は4,498百万円となりました。負債総額は4,071百万円となりました。そのうち、流動負債は3,026百万円、固定負債は1,044百万円となりました。純資産は8,400百万円となり、自己資本比率は67.4%となりました。また、1株当たり純資産額は1,045円42銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、1,881百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、563百万円となりました。これは主に、販売の復調に伴う売上債権の増加が553百万円あったものの、併せて仕入債務も282百万円増加したことに加えて、税金等調整前当期純利益が263百万円あったことや減価償却費などの非資金項目を調整したことなどにより資金が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、937百万円となりました。これは主に、譲渡性預金や金銭の信託に係る預入期間について、従来の3ヵ月内から3ヵ月超に延長したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、377百万円となりました。これは主に、借入金の増加によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期
自己資本比率（%）	67.4
時価ベースの自己資本比率（%）	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）記載数値は連結ベースの財務数値により計算をしております。また、当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度以前の数値については記載しておりません。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的観点から事業収益の拡大と株主資本純利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めながら、利益配当額を決定していく予定です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。これにより、年間の配当金は1株当たり7.5円（うち2.5円を中間配当として実施済）を予定しており、前事業年度と同額となる予定です。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に必要な投資ができるよう備えてまいり所存であります。

なお、次期の1株当たり配当金は年間で7.5円（中間配当金2.5円、期末配当金5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 経済状況について

当社グループの製品は、電気製品、OA機器、電子材料及び情報関連分野等、多岐にわたる分野で使用されています。そのため、当社グループの製品需要は、当社グループが製品を販売している様々な分野の経営状況の影響を受けることになります。

従いまして、国内外の関連市場における景気後退による需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争について

当社グループが事業を展開する多くの市場において国際競争が激化しております。競合先には価格面で当社グループよりも競争力を有している可能性があります。また、新しい競合先の市場参入に伴い、当社グループ製品が厳しい価格競争にさらされる可能性もあります。その結果、価格面での圧力、または競争の激化によるシェアの低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の調達について

当社グループは、原材料を多数の供給業者から調達しております。購入に際しては、売買契約、品質保証書等により品質保証された原材料の調達に努めておりますが、供給業者における災害、事故等による調達への支障が生じた場合には、生産活動の停止等の影響が考えられ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の市況変動

当社グループの使用する原料は、直接的あるいは間接的に石油化学原料と関係しているものが多くあります。そのため原料価格の動向は、ナフサ価格や為替相場の変動の影響を受けます。国際情勢の状況次第では、原料価格が上昇する可能性があります。また、需給バランスが崩れ、供給不足の状況になった場合も原料価格が上昇する可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しておりますが、今後、市況が高騰した場合には原材料費の上昇により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新製品及び新技術開発力

当社グループが事業を展開する多くの市場においては、技術の進歩、革新的な新製品の登場等急速に変化しております。当社グループの将来の成長は、既存事業の強化に加え、新製品の開発と販売、新規事業の育成に依存すると予想しております。この認識のもとに、当社グループは、中期経営計画を再構築し、新製品及び新技術の研究開発、新規事業の育成に取り組んでおります。しかしながら、市場の変化への対応の遅れや開発状況の遅れ等により、新製品及び新技術を開発できない場合には、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等

当社グループの事業の遂行にあたっては、遵守すべき各種の法令等の規制があります。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりから、環境に関する各種規制は強化される傾向にあります。これら法的規制の強化等により、事業活動の制限、追加の設備投資、費用等が発生した場合には、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 品質問題

当社グループは、製品の品質保証体制を確立し、その信頼性の向上に努めております。しかしながら、製品に予期せぬ欠陥が生じた場合には、社会的信用の低下及び問題解決に関わる多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 事故

当社グループは、日常的及び定期的な設備の点検・保守、労働安全衛生教育を行い、製造設備の安定操業及び安全確保に努めております。しかしながら、不慮の事故等により、工場周辺地域あるいは製造設備に重大な被害が生じた場合には、被害補償、設備補修等に多額の費用が発生することも考えられます。このような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害

当社グループの生産拠点である福山工場と郷分事業所の所在地は、いずれも広島県福山市であります。当社グループは、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震や台風等の自然災害によって、これらの生産拠点が甚大な被害を被る可能性があります。その場合、生産活動の停止や製品供給の遅延等により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟等

当社グループの事業又は活動に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きが提起される可能性があります。現在、当社グループの業績と財政状況に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マナック株式会社）及び連結子会社2社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社で構成されております。

・連結子会社

平成21年4月1日付で八幸通商株式会社の全株式を取得したことから、八幸通商株式会社とその100%子会社である南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲に含めております。

当社は、八幸通商株式会社に対して、製品の製造委託を行っております。南京八幸薬業科技有限公司は、八幸通商株式会社より製造受託を請け負っております。

・非連結子会社

エムシーサービス株式会社（当社の株式所有割合100%）は、当社に対して、事務業務の役務提供、倉庫賃貸を行っております。

・持分法非適用関連会社

ヨード・ファインケム株式会社（当社の株式所有割合45%）は、ヨウ素関連製品の開発、製造、販売を事業目的とする合弁会社として平成16年9月に設立いたしました。

当社は、ヨード・ファインケム株式会社に対して、ヨウ素関連製品の製造委託を行っております。

当社グループは、各種化学薬品の製造及び販売を主たる業務としております。また、当社グループは臭素化合物を中核とした少量多品種の生産を特徴としており、当社グループ製品の用途は難燃剤、医薬、試薬、IT素材関連及び工業薬品など、あらゆる産業分野を対象としております。

事業別の主な内容は次のとおりであります。

(1) ファインケミカル事業

多岐かつ特殊用途向けが多く、医薬、農薬、ハイテク分野において使用される機能性材料、電子材料及び情報関連分野の中間体として使用されております。

(2) 難燃剤事業

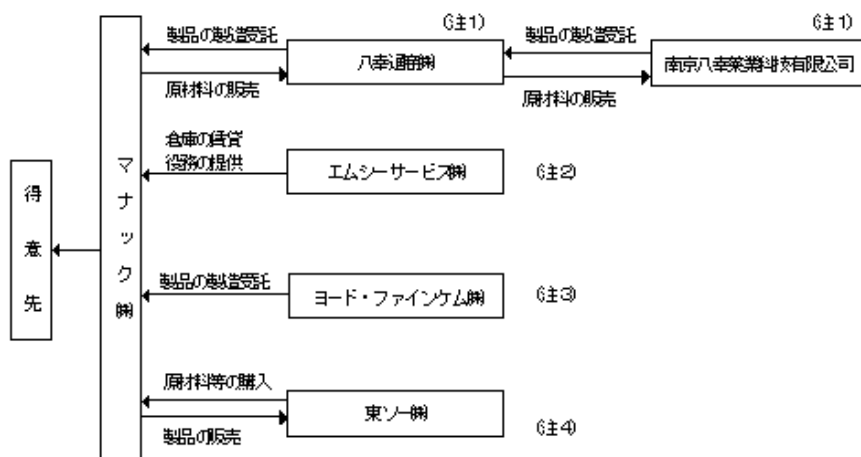
電気製品、OA機器、自動車部品等の産業分野において使用されております。

(3) ヘルスサポート事業

人工透析液用原料及び試薬として使用されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



〔事業内容
各種化学薬品の製造及び販売〕
 (注1) 連結子会社
 (注2) 非連結子会社
 (注3) 持分法非適用関連会社
 (注4) 関連当事者 (主要株主)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 『スペシャリティケミカルをベースに社会の進化・発展に貢献する』の企業理念の下、動きを見える形にするような行動を起こし、既成概念にとらわれずチャンスをつくり、チャンスに臆せず、チャンスをもににする。
- ② お客様に密着し、市場に定着した行動をする。
以上の方針に基づき、当社グループの永続的な発展を期して、取組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率と収益性を重視し、総資本純利益率（ROA）を経営管理の重要指標としており、3%以上を中期的な目標としております。収益構造の改革、コストダウン、投資効率向上策や在庫圧縮など運転資本面からもROA向上に取組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化による購買意欲の低下、為替相場の乱高下、原油の高騰、原材料費や建設費の高騰、環境規制のコストアップが続く状況であることに加え、IT化、グローバル化という大きなうねりが急速に進んでおります。そのような環境のもと、当社グループも、「事業構造」、「利益基盤」、「組織・人」をダイナミックに変革していかなければなりません。

こうした認識のもとに、我々は既存事業の一層の拡大と新規事業領域への展開を目指し、高利益体質への転換に向けた基本的な事業の方向性を示します。

① 研究開発

研究開発に、積極的に取組み、マーケティングに基づく『これからの技術立社のマナックグループ』を再構築して、ファインケミカル事業の更なる発展を目指します。

② 企業体質の強化

需要低迷の長期化に備え、「知的財産を有した製品開発を行い、利益が確保できる筋肉質のマナックグループ」に体質を強化いたします。

③ 海外展開

今まで、当社は、国内市場を対象にした製品群でありましたが、今後は、エリアを国内に限定しないで、海外市場に目を向けた活動を行ってまいります。

④ アライアンス戦略の推進

既存のコア事業である難燃剤事業とヘルスサポート事業については、常に国内外マーケット注視する中で、安定的に業績拡大を図ります。

その他の既存事業である、ファインケミカル事業は、将来の事業の柱となるように積極的に事業展開を目指します。そのためには、生産拠点として、福山工場と郷分事業所に限定しないで、様々な可能性を求めて、アライアンス戦略を推進していきます。その一環として、平成21年4月より、茨城県神栖市に製造工場を有する八幸通商株式会社と、その100%子会社で中国南京市に製造工場を有する南京八幸薬業科技有限公司を連結子会社とし、新たにグループとして経営をスタートいたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経済環境及びビジネス環境のグローバル化に対応するため、「お客さまニーズを先取りするマーケティング」が不可欠の要素であると認識しております。

そういった中において、新しい時代に向けた「新たな技術立社“マナックグループ”」を模索し、骨格を再構築します。さらに、お客さまに密着し、市場の変化を読み取り、マーケティングに基づいた事業の取組みを進めてまいります。

既存事業においては、採算性向上を図り、更なる品質向上と海外戦略マーケットも視野に入れた、積極的な市場展開を進め、規模の拡大に努めてまいります。

また、企業の社会的責任を認識し、内部統制の有効性を高め、コンプライアンスの強化を行うとともに、環境に配慮した取組みに注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	758,842
受取手形及び売掛金	2,991,754
有価証券	1,410,787
金銭の信託	750,000
商品及び製品	1,068,493
仕掛品	385,468
原材料及び貯蔵品	452,192
繰延税金資産	84,158
その他	73,711
貸倒引当金	△2,503
流動資産合計	7,972,906
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	※1 1,209,035
機械装置及び運搬具(純額)	747,318
土地	※1 1,146,717
建設仮勘定	30,392
その他(純額)	85,995
有形固定資産合計	※2 3,219,460
無形固定資産	6,012
投資その他の資産	
投資有価証券	869,882
関係会社長期貸付金	111,100
繰延税金資産	82,520
その他	209,841
貸倒引当金	△600
投資その他の資産合計	1,272,745
固定資産合計	4,498,217
資産合計	12,471,123

(単位:千円)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,097,594
短期借入金	※1 1,374,864
未払法人税等	51,539
賞与引当金	92,401
その他	409,639
流動負債合計	3,026,038
固定負債	
長期借入金	※1 511,976
退職給付引当金	225,885
役員退職慰労引当金	55,329
負ののれん	162,168
その他	89,602
固定負債合計	1,044,961
負債合計	4,071,000
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,757,500
資本剰余金	1,947,850
利益剰余金	4,953,132
自己株式	△243,328
株主資本合計	8,415,154
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	10,740
為替換算調整勘定	△25,772
評価・換算差額等合計	△15,031
純資産合計	8,400,122
負債純資産合計	12,471,123

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		8,911,518
売上原価	※2	7,241,306
売上総利益		1,670,211
販売費及び一般管理費	※1, ※2	1,539,466
営業利益		130,744
営業外収益		
受取利息		6,971
受取配当金		14,899
受取ロイヤリティー		50,331
助成金収入		19,698
負ののれん償却額		40,542
その他		26,893
営業外収益合計		159,336
営業外費用		
支払利息		28,452
為替差損		21,148
その他		5,415
営業外費用合計		55,016
経常利益		235,064
特別利益		
固定資産売却益	※3	110
前期損益修正益		12,636
投資有価証券売却益		32,767
その他		5,788
特別利益合計		51,302
特別損失		
固定資産処分損	※4	5,283
固定資産売却損	※5	1,402
ゴルフ会員権評価損		2,398
投資有価証券売却損		3,038
減損損失	※6	10,038
その他		850
特別損失合計		23,011
税金等調整前当期純利益		263,355
法人税、住民税及び事業税		60,097
法人税等調整額		15,525
法人税等合計		75,622
当期純利益		187,733

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,757,500
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1,757,500
資本剰余金		
前期末残高		1,947,850
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		1,947,850
利益剰余金		
前期末残高		4,804,367
当期変動額		
剰余金の配当		△40,178
当期純利益		187,733
過年度税効果調整額		1,210
当期変動額合計		148,765
当期末残高		4,953,132
自己株式		
前期末残高		△243,061
当期変動額		
自己株式の取得		△266
当期変動額合計		△266
当期末残高		△243,328
株主資本合計		
前期末残高		8,266,655
当期変動額		
剰余金の配当		△40,178
当期純利益		187,733
過年度税効果調整額		1,210
自己株式の取得		△266
当期変動額合計		148,498
当期末残高		8,415,154

(単位:千円)

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△29,356
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,097
当期変動額合計	40,097
当期末残高	10,740
為替換算調整勘定	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,772
当期変動額合計	△25,772
当期末残高	△25,772
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△29,356
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,324
当期変動額合計	14,324
当期末残高	△15,031
純資産合計	
前期末残高	8,237,299
当期変動額	
剰余金の配当	△40,178
当期純利益	187,733
過年度税効果調整額	1,210
自己株式の取得	△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,324
当期変動額合計	162,823
当期末残高	8,400,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	263,355
減価償却費	501,472
減損損失	10,038
負ののれん償却額	△40,542
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,387
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,692
受取利息及び受取配当金	△21,871
支払利息	28,452
投資有価証券売却損益(△は益)	△29,728
有形固定資産除売却損益(△は益)	6,771
売上債権の増減額(△は増加)	△553,667
たな卸資産の増減額(△は増加)	159,252
仕入債務の増減額(△は減少)	282,183
その他	△5,957
小計	607,741
利息及び配当金の受取額	21,867
利息の支払額	△28,528
法人税等の支払額	△37,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△250,389
定期預金の払戻による収入	238,803
金銭の信託の取得による支出	△450,000
有価証券の取得による支出	△450,000
有形固定資産の取得による支出	△303,093
投資有価証券の取得による支出	△62,618
投資有価証券の売却による収入	106,169
子会社株式の取得による収入	225,440
長期貸付金の回収による収入	8,300
その他	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△937,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	342,770
長期借入れによる収入	363,500
長期借入金の返済による支出	△288,032
自己株式の取得による支出	△266
配当金の支払額	△40,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	377,794

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	△650
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,637
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,496
現金及び現金同等物の期末残高	1,881,134

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 八幸通商株式会社 南京八幸薬業科技有限公司</p> <p>平成21年4月1日付で八幸通商株式会社の全株式を取得したことから、当連結会計年度より、八幸通商株式会社とその100%子会社である南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称等 エムシーサービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>エムシーサービス株式会社、ヨード・ファインケム株式会社の各社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項	<p>平成21年4月1日付で八幸通商株式会社の全株式を取得したことから、八幸通商株式会社とその100%子会社である南京八幸薬業科技有限公司を連結の範囲に含めております。</p>
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、八幸通商株式会社の決算期は3月31日、南京八幸薬業科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、南京八幸薬業科技有限公司については、3月31日を決算日とみなした仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。八幸通商株式会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="550 1646 901 1713"> <tr> <td>建物</td> <td>25～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	25～50年	機械装置	5～8年
建物	25～50年				
機械装置	5～8年				

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社において、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社において、内規に基づく平成19年6月末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社における役員退職慰労金制度については、平成19年5月の取締役会で、平成19年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時から在任している当社役員に対する支出予定額であります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建取引（売上債権・仕入債務）について振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引高（売上債権・仕入債務）</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価 為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>7. 負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	担保に供している資産
	建物及び構築物 75,455千円
	土地 126,089千円
	計 201,544千円
	担保に係る債務
	短期借入金 14,400千円
	長期借入金 45,500千円
	計 59,900千円
※2	有形固定資産の減価償却累計額 10,747,780千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
は次のとおりであります。

役員報酬	198,511 千円
給料及び賞与	441,553 千円
賞与引当金繰入額	35,871 千円
退職給付費用	17,287 千円
運搬費	150,570 千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発
費 287,009 千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	110 千円
-----------	--------

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	4,572 千円
建物及び構築物	198 千円
その他	513 千円

計 5,283 千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	912 千円
建設仮勘定	490 千円

計 1,402 千円

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の
資産グループにつき減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
広島県 福山市	遊休地 (倉庫用地)	土地	10,038千円
合計			10,038千円

当社グループは、資産を所在する場所によりグル
ーピングしております。その結果、上記物件につ
き、地価の下落等により帳簿価格を回収可能額まで
減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計
上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却
価額により測定しており、当該土地については、社
外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく
金額により時価を算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式（注）	589	0	—	589
合計	589	0	—	589

（注）自己株式（普通株式）の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,089	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	20,088	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,175	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成22年3月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	758,842
金銭の信託	750,000
有価証券勘定に計上したMMF等	360,787
有価証券勘定に計上した譲渡性預金	1,050,000
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△137,129
預入期間が3ヵ月を超える譲渡性預金	△450,000
預入期間が3ヵ月を超える金銭の信託	△450,000
現金及び現金同等物に含めないその他 預金	△1,366
現金及び現金同等物	<u>1,881,134</u>

（有価証券関係）

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	199,789	199,740	△49
	小計	199,789	199,740	△49
合計		199,789	199,740	△49

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	570,227	494,675	75,552
	(2) 債券	—	—	—
	その他	5,262	4,008	1,254
	小計	575,489	498,683	76,806
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	187,512	244,259	△56,747
	(2) 債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	187,512	244,259	△56,747
合計		763,002	742,943	20,059

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 106,880千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	59,441	32,767	3,038
(2) 債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	59,441	32,767	3,038

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ファインケミカル事業 (千円)	難燃剤事業 (千円)	ヘルスサポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,016,148	2,514,796	1,380,573	8,911,518	—	8,911,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	5,016,148	2,514,796	1,380,573	8,911,518	(—)	8,911,518
営業費用	4,496,934	2,274,827	1,204,072	7,975,833	804,939	8,780,773
営業利益	519,214	239,969	176,501	935,684	(804,939)	130,744
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,877,472	2,098,391	765,722	7,741,586	4,729,537	12,471,123
減価償却費	226,106	149,421	12,213	387,741	113,731	501,472
資本的支出	92,963	79,682	0	172,645	77,101	249,746

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ファインケミカル事業	電子材料及び医薬品とそれらの中間体
難燃剤事業	プラスチック用難燃剤
ヘルスサポート事業	人工透析液用原料及び試薬

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は804,939千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用等であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,729,537千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（有価証券、金銭信託及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高（千円）	1,323,550	3,893	1,327,443
II 連結売上高（千円）	—	—	8,911,518
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9	0.0	14.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…台湾、中国、韓国

欧州…オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,045円42銭
1株当たり当期純利益金額	23円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	187,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,733
期中平均株式数(株)	8,035,452

(企業結合等関係)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 八幸通商株式会社

事業の内容 ファインケミカル品の製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ファインケミカル事業の強化と中国子会社(南京八幸薬業科技有限公司)等生産拠点の拡大のため。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 取得企業(当社)による被取得企業株式の現金による取得

結合後企業の名称 八幸通商株式会社

(5) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 八幸通商株式会社の普通株式 100,000千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 54,511千円

取得原価 154,511千円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん金額

202,710千円

(2) 発生原因

株式取得時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 887,677千円

固定資産 705,334千円

資産合計 1,593,011千円

流動負債 975,118千円

固定負債 260,670千円

負債合計 1,235,789千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,924	214,691
受取手形	513,141	534,706
売掛金	1,827,563	2,107,923
有価証券	1,152,571	1,410,787
金銭の信託	400,000	750,000
商品及び製品	916,317	898,251
仕掛品	335,198	306,735
原材料及び貯蔵品	526,950	402,552
前払費用	33,976	27,523
繰延税金資産	90,659	64,228
未収入金	60,476	398
その他	50,200	2,221
貸倒引当金	△2,209	△2,516
流動資産合計	6,229,771	6,717,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,906,903	1,973,693
減価償却累計額	△1,030,705	△1,096,672
建物(純額)	876,197	877,021
構築物	325,412	325,412
減価償却累計額	△279,570	△284,386
構築物(純額)	45,842	41,026
機械及び装置	8,494,901	8,501,514
減価償却累計額	△7,680,306	△7,924,070
機械及び装置(純額)	814,594	577,443
車両運搬具	56,418	56,788
減価償却累計額	△47,756	△52,322
車両運搬具(純額)	8,661	4,465
工具、器具及び備品	805,390	808,950
減価償却累計額	△708,254	△743,567
工具、器具及び備品(純額)	97,135	65,382
土地	1,030,863	1,020,628
建設仮勘定	80,149	29,245
有形固定資産合計	2,953,444	2,615,213
無形固定資産		
特許権	188	—
電話加入権	1,570	1,570
ソフトウェア	3,499	2,491

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産合計	5,258	4,062
投資その他の資産		
投資有価証券	773,125	844,151
関係会社株式	15,550	170,061
関係会社長期貸付金	114,000	111,100
敷金及び保証金	73,188	71,467
長期前払費用	25,458	12,205
保険積立金	34,948	34,512
繰延税金資産	104,375	79,527
その他	15,987	15,339
貸倒引当金	—	△600
投資その他の資産合計	1,156,635	1,337,766
固定資産合計	4,115,337	3,957,042
資産合計	10,345,109	10,674,548
負債の部		
流動負債		
買掛金	743,686	1,024,807
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	170,400	180,400
未払金	219,085	194,632
未払費用	41,310	41,081
未払法人税等	7,896	26,440
未払消費税等	37,442	41,191
預り金	10,879	7,160
前受収益	37,142	37,142
賞与引当金	84,215	90,702
設備関係未払金	130,040	20,110
その他	10,809	14,682
流動負債合計	1,492,909	1,778,350
固定負債		
長期借入金	209,500	229,100
退職給付引当金	215,192	225,885
役員退職慰労引当金	64,429	55,329
長期前受収益	123,809	86,666
その他	—	57
固定負債合計	612,930	597,038
負債合計	2,105,839	2,375,388

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金		
資本準備金	1,947,850	1,947,850
資本剰余金合計	1,947,850	1,947,850
利益剰余金		
利益準備金	149,651	149,651
その他利益剰余金		
配当準備積立金	24,830	24,830
研究開発積立金	400,000	400,000
工場移転積立金	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金	14,845	12,312
別途積立金	3,975,000	3,675,000
繰越利益剰余金	92,010	414,305
利益剰余金合計	4,806,337	4,826,099
自己株式	△243,061	△243,328
株主資本合計	8,268,625	8,288,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,356	11,038
評価・換算差額等合計	△29,356	11,038
純資産合計	8,239,269	8,299,159
負債純資産合計	10,345,109	10,674,548

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	881,205	879,702
製品売上高	6,052,642	5,288,610
売上高合計	6,933,847	6,168,313
売上原価		
商品期首たな卸高	13,694	14,697
製品期首たな卸高	799,449	901,619
当期商品仕入高	810,449	824,553
当期製品製造原価	5,051,679	4,184,981
合計	6,675,273	5,925,851
他勘定振替高	※1 42,748	※1 19,770
商品期末たな卸高	14,697	9,168
製品期末たな卸高	901,619	889,083
売上原価合計	5,716,207	5,007,829
売上総利益	1,217,640	1,160,483
販売費及び一般管理費		
運搬費	163,428	139,100
広告宣伝費	20,028	6,487
役員報酬	127,653	117,742
給料及び賞与	372,733	340,037
賞与引当金繰入額	33,129	35,894
退職給付費用	22,369	17,287
福利厚生費	71,265	64,597
地代家賃	92,613	89,071
旅費及び交通費	63,105	48,360
交際費	21,111	15,943
通信費	10,351	10,938
租税公課	41,295	32,348
減価償却費	61,592	44,387
研究費	55,306	41,287
手数料	88,631	87,965
その他	115,827	96,409
販売費及び一般管理費合計	※2 1,360,442	※2 1,187,859
営業損失(△)	△142,801	△27,375

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,239	2,039
有価証券利息	9,281	6,704
受取配当金	19,670	14,854
仕入割引	637	301
受取ロイヤリティー	51,007	50,331
補助金収入	16,671	17,346
その他	27,329	21,967
営業外収益合計	126,835	113,545
営業外費用		
支払利息	4,597	5,695
減価償却費	18,658	—
為替差損	3,408	—
その他	4,128	1,023
営業外費用合計	30,792	6,719
経常利益又は経常損失(△)	△46,758	79,450
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 26
投資有価証券売却益	2,130	32,767
賞与引当金戻入額	9,207	—
貸倒引当金戻入額	655	—
過年度受取ロイヤリティー	6,244	4,193
違約金収入	40,200	—
受取保険金	3,205	—
その他	—	9,255
特別利益合計	61,642	46,242
特別損失		
固定資産処分損	※3 12,173	※3 2,844
固定資産売却損	51	※4 1,402
投資有価証券売却損	11,811	3,038
投資有価証券評価損	37,352	—
損害賠償金	5,299	—
減損損失	—	※6 10,038
その他	—	1,248
特別損失合計	66,687	18,571
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△51,803	107,121
法人税、住民税及び事業税	6,103	23,398
法人税等調整額	7,142	23,783
法人税等合計	13,246	47,181
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,049	59,939

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		2,827,026	56.6	2,395,565	57.9
II 労務費		730,728	14.6	664,710	16.1
III 経費	※2	1,441,104	28.8	1,077,002	26.0
当期総製造費用		4,998,859	100.0	4,137,278	100.0
期首仕掛品たな卸高		349,312		335,198	
他勘定受入高	※3	39,295		19,239	
合計		5,387,466		4,491,716	
期末仕掛品たな卸高		335,198		306,735	
他勘定振替高	※4	588		—	
当期製品製造原価		5,051,679		4,184,981	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 原価計算方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算方法 同左
※2. このうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 502,806千円 修繕費 123,836千円 電力費 128,485千円 廃棄物処理費 132,930千円 燃料費 116,547千円 外注加工費 132,362千円	※2. このうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 406,475千円 修繕費 60,768千円 電力費 109,067千円 廃棄物処理費 82,222千円 燃料費 97,036千円 外注加工費 73,917千円
※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 製品振替高 35,508千円 研究開発費振替高 3,786千円	※3. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 製品振替高 19,488千円 研究開発費振替高 721千円
※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 588千円	※4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 324千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,757,500	1,757,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,757,500	1,757,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,947,850	1,947,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,947,850	1,947,850
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	149,651	149,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	149,651	149,651
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	50,000	24,830
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	△25,169	—
当期変動額合計	△25,169	—
当期末残高	24,830	24,830
研究開発積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
工場移転積立金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	18,494	14,845
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,649	△2,533
当期変動額合計	△3,649	△2,533

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	14,845	12,312
別途積立金		
前期末残高	3,775,000	3,975,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	△300,000
当期変動額合計	200,000	△300,000
当期末残高	3,975,000	3,675,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	435,564	92,010
当期変動額		
剰余金の配当	△107,322	△40,178
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,049	59,939
配当準備積立金の取崩	25,169	—
固定資産圧縮積立金の取崩	3,649	2,533
別途積立金の積立	△200,000	300,000
当期変動額合計	△343,553	322,295
当期末残高	92,010	414,305
利益剰余金合計		
前期末残高	4,978,709	4,806,337
当期変動額		
剰余金の配当	△107,322	△40,178
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,049	59,939
配当準備積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	△172,372	19,761
当期末残高	4,806,337	4,826,099
自己株式		
前期末残高	△87,376	△243,061
当期変動額		
自己株式の取得	△155,685	△266
当期変動額合計	△155,685	△266
当期末残高	△243,061	△243,328
株主資本合計		
前期末残高	8,596,683	8,268,625
当期変動額		
剰余金の配当	△107,322	△40,178
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,049	59,939
自己株式の取得	△155,685	△266
当期変動額合計	△328,057	19,495

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	8,268,625	8,288,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116,586	△29,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145,942	40,394
当期変動額合計	△145,942	40,394
当期末残高	△29,356	11,038
純資産合計		
前期末残高	8,713,269	8,239,269
当期変動額		
剰余金の配当	△107,322	△40,178
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,049	59,939
自己株式の取得	△155,685	△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145,942	40,394
当期変動額合計	△474,000	59,889
当期末残高	8,239,269	8,299,159

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、売上総利益は31,816千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、それぞれ同額増加しております。	(1) 商品、製品 同左 (2) 原材料、仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>25～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当事業年度より5年に変更いたしました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したところ、従来の減価償却期間と使用可能予測期間との乖離が明らかになったことから、新たに合理的な耐用年数を採用したものであります。 これにより、売上総利益が97,114千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、それぞれ97,705千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	25～50年	機械及び装置	5年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	25～50年					
機械及び装置	5年					

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく平成19年6月末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建買掛金について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によるしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と、また、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ、14,697千円、901,619千円、526,825千円、124千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">仕掛品振替高</td> <td style="text-align: right;">35,508千円</td> </tr> <tr> <td>商品振替高</td> <td style="text-align: right;">6,430</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,748</td> </tr> </table>	仕掛品振替高	35,508千円	商品振替高	6,430	その他	810	計	42,748	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">仕掛品振替高</td> <td style="text-align: right;">19,488千円</td> </tr> <tr> <td>商品振替高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,770</td> </tr> </table>	仕掛品振替高	19,488千円	商品振替高	—	その他	281	計	19,770
仕掛品振替高	35,508千円																
商品振替高	6,430																
その他	810																
計	42,748																
仕掛品振替高	19,488千円																
商品振替高	—																
その他	281																
計	19,770																
<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">353,611千円</p>	<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">286,226千円</p>																
<p>※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,366千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,173</td> </tr> </table>	機械及び装置	6,366千円	その他	5,806	計	12,173	<p>※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,758千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,844</td> </tr> </table>	機械及び装置	2,758千円	その他	85	計	2,844				
機械及び装置	6,366千円																
その他	5,806																
計	12,173																
機械及び装置	2,758千円																
その他	85																
計	2,844																
—————	<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">912千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,402</td> </tr> </table>	機械及び装置	912千円	その他	490	計	1,402										
機械及び装置	912千円																
その他	490																
計	1,402																
—————	<p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table>	機械及び装置	21千円	その他	4	計	26										
機械及び装置	21千円																
その他	4																
計	26																
—————	<p>※6. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 福山市</td> <td>遊休地 (倉庫用地)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,038千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,038千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、資産を所在する場所によりグルーピングしております。その結果、上記物件につき、地価の下落等により帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該土地については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額により時価を算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	広島県 福山市	遊休地 (倉庫用地)	土地	10,038千円	合計			10,038千円				
場所	用途	種類	減損損失														
広島県 福山市	遊休地 (倉庫用地)	土地	10,038千円														
合計			10,038千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式（注）	235	353	—	589
合計	235	353	—	589

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加353千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加346千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式（注）	589	0	—	589
合計	589	0	—	589

（注）自己株式（普通株式）の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容及びリース資産の減価償却の方法につきましては、重要なリース資産が存在しないため、注記を省略いたします。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,594</td> <td style="text-align: center;">5,341</td> <td style="text-align: center;">4,252</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">9,594</td> <td style="text-align: center;">5,341</td> <td style="text-align: center;">4,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,408千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,252千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,592千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,592千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,594	5,341	4,252	合計	9,594	5,341	4,252	1年内	1,844千円	1年超	2,408千円	合計	4,252千円	支払リース料	3,592千円	減価償却費相当額	3,592千円	<p>ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容及びリース資産の減価償却の方法につきましては、重要なリース資産が存在しないため、注記を省略いたします。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">12,636</td> <td style="text-align: center;">8,301</td> <td style="text-align: center;">4,334</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12,636</td> <td style="text-align: center;">8,301</td> <td style="text-align: center;">4,334</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,694千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,334千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,453千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,453千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	12,636	8,301	4,334	合計	12,636	8,301	4,334	1年内	1,640千円	1年超	2,694千円	合計	4,334千円	支払リース料	2,453千円	減価償却費相当額	2,453千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	9,594	5,341	4,252																																										
合計	9,594	5,341	4,252																																										
1年内	1,844千円																																												
1年超	2,408千円																																												
合計	4,252千円																																												
支払リース料	3,592千円																																												
減価償却費相当額	3,592千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	12,636	8,301	4,334																																										
合計	12,636	8,301	4,334																																										
1年内	1,640千円																																												
1年超	2,694千円																																												
合計	4,334千円																																												
支払リース料	2,453千円																																												
減価償却費相当額	2,453千円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	302,396	334,519	32,123
	(2) 債券			
	その他	—	—	—
	小計	302,396	334,519	32,123
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	430,166	348,674	△81,491
	(2) 債券			
	その他	4,008	4,008	—
	小計	434,174	352,682	△81,491
合計		736,570	687,202	△49,368

(注) 当事業年度において、投資有価証券について37,352千円(その他有価証券で時価のある株式31,360千円、その他有価証券で時価のある債券5,992千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券の期末の時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には全て、30%~50%未満の下落の場合には過去2年間で30%以上の下落が継続したときは、回復可能性がないと判定し、減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
51,384	2,130	11,811

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	11,050
関連会社株式	4,500
(2) その他有価証券	
MMF等	102,981
非上場株式	85,922
譲渡性預金	550,000
CP	499,590

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
その他	499,590	—	—	—
2. その他	550,000	10,000	—	—
合計	1,049,590	10,000	—	—

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	199,789	199,740	△49
	小計	199,789	199,740	△49
合計		199,789	199,740	△49

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額170,061千円、子会社株式165,561千円、関連会社株式4,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	567,532	493,627	73,905
	(2) 債券	—	—	—
	その他	5,262	4,008	1,254
	小計	572,794	497,635	75,159
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	185,434	241,992	△56,558
	(2) 債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	185,434	241,992	△56,558
合計		758,229	739,627	18,601

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額85,922千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	59,441	32,767	3,038
(2) 債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	59,441	32,767	3,038

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、通貨関連の為替予約取引について、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。 なお、為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。</p> <p>(3) 取引におけるリスクの内容 通貨関連の為替予約取引について、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引限度額を定め、財務グループが担当し、管理部長の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引におけるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、勤続3年以上の退職者を対象として、従業員退職金の基本部分について適格退職年金制度へ移行しております。

なお、退職給付引当金の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算方法については、自己都合による期末要支給額及び適格退職年金制度の責任準備金とする方法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△480,342	△508,620
(2) 年金資産 (千円)	265,149	282,735
(3) 退職給付引当金 (千円)	△215,192	△225,885

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
勤務費用 (千円)	47,581	43,399

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付費用	退職給付費用
繰越欠損金	賞与引当金
賞与引当金	役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金	未払社会保険料
未払社会保険料	たな卸資産評価損
たな卸資産評価損	減価償却超過額
未収入金	減損損失
減価償却超過額	投資有価証券評価損
その他有価証券評価差額金	その他
その他	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割額	住民税均等割額
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
評価性引当金の増減	試験研究費の総額に係る特別税額控除額
その他	評価性引当金の増減
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	東ソー㈱	東京都港区	40,633	石油化学製品の製造、販売	(所有) 直接 0.1	東ソー㈱製品の購入	仕入	1,307,688	買掛金	241,453
					(被所有) 直接 20.0 間接 0.5				未払金	3,825

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エムシーサービス㈱	広島県福山市	10	事務業務等の受託	(所有) 直接 100.0	資金の援助	資金貸付	120,000	その他	6,000
							貸付金 利息受取	700	流動資産 長期貸付金	114,000
									—	—

（ウ）財務諸表提出会社の役員が議決権の過半数を有している会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を有している会社等	光和物産㈱ (注) 3	広島県福山市	40	建設資材の販売、情報システムの開発及び販売	(被所有) 直接 1.2	原材料及び建設資材等の購入 役員の兼務	仕入	37,465	買掛金	2,562
									未払金	2,190

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 原材料等の購入については、市場価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(3) 資金貸付等その他の取引については、一般的取引条件や市況等を参考とし、先方と交渉のうえ決定しております。

3. 当社監査役 内海康仁及びその近親者が議決権の72.8%を直接所有しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	東ソー(株)	東京都港区	40,633	石油化学製品の製造、販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 20.0 間接 0.5	東ソー(株)製品の購入	仕入	1,140,123	買掛金	388,244

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エムシーサービス(株)	広島県福山市	10	事務業務等の受託	(所有) 直接 100.0	資金の援助	資金貸付 貸付金 利息受取	111,700 1,767	その他 流動資産 長期貸付金 —	600 111,100 —

(ウ) 財務諸表提出会社の役員が議決権の過半数を有している会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を有している会社等	光和物産(株) (注) 3	広島県福山市	40	建設資材の販売、情報システムの開発及び販売	(被所有) 直接 1.2	原材料及び建設資材等の購入 役員の兼務	原材料等の購入	13,206	買掛金	4,909

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料等の購入については、市場価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(2) 資金貸付等その他の取引については、一般的取引条件や市況等を参考とし、先方と交渉のうえ決定しております。

3. 当社監査役 内海康仁及びその近親者が議決権の72.8%を直接所有しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 1,025円31銭 1株当たり当期純損失金額 7円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,032円85銭 1株当たり当期純損失金額 7円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△） （千円）	△65,049	59,939
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	△65,049	59,939
期中平均株式数（株）	8,155,835	8,035,452

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
<p>株式取得による会社等の買収</p> <p>当社は、八幸通商株式会社の過半数株式の取得（子会社化）に関して、平成21年3月19日の取締役会決議を経て、同社の主要株主との間で平成21年3月24日に株式取得に関する株式譲渡契約を締結し、平成21年4月1日に同社の株式を取得し、連結子会社といたしました。</p> <p>株式取得の相手会社の名称等</p> <p>商号 八幸通商株式会社 代表者 田中 興宗 所在地 東京都中央区日本橋茅場町二丁目7番6号</p> <p>買収する会社の事業内容・規模</p> <p>化学品の製造販売、化学機器の販売 資本金 20百万円</p>	

6. その他

（1）役員の変動

平成22年5月21日取締役会

取締役・補欠監査役の変動（平成22年6月24日付）

（1）新任取締役候補

門脇 進 （社外）（東ソー株式会社 理事、東曹（広州）化工有限公司 董事総経理）
（平成22年6月29日取締役就任予定）

大久保 俊司（社外）（三菱製紙販売株式会社）

（2）退任取締役

岡本 道俊（取締役 管理部長）

伊藤 英二（社外）（取締役）

濱田 治（社外）（取締役）

（3）新任補欠監査役候補

岡本 道俊（社内）（取締役 管理部長）

豊田 基嗣（社外）（公認会計士 豊田公認会計士事務所）